

勿凝学問 234

今の時代、年金モンロー主義者が日本を亡ぼすんだらうな
社会保障審議会年金部会から1日経っての感想

2009年5月27日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

昨日の社会保障審議会年金部会には、(前の学部長が塾長になったことを受けて、先週、うちの新たな学部長になることが決まった——説明が長い(笑)?) 樋口美雄先生と大学で待ち合わせて2人でタクシーで出かけた。車中

僕「先生、昨年からずっと忙しいでしょう。でも先生たち、労働の世界は良いですよ。だって、誰も失業率を自分であげることできないですからねえ。ところが僕らの世界は、年金不信を自分で高めて自分の出番を作ることができるからやっかいなんだなあ……」

最たる人は、ドン・キホーテのように、風車を怪物と見間違えて、風車に突撃して、高転び転げた人だな。この件については、[やれやれの年金バランスシート論](#)を参照してください。ここに登場される先生は、2000年には保険料を上げるべきではないとおっしゃられ、それから数年経つと、今度は年金のバランスシート論を持ちだして前言と矛盾する意味をもつ年金の積立金不足の論陣を張られる。のみならず、実は、わが日本国の年金の世代間格差論に火を点けた方も同じ先生である。これについては、「[公的年金における世代間格差をどう考えるか——世代間格差論議の学説史的考察](#)」を参考にしてみようかな。

といっても、年金の世代間格差論や年金のバランスシート論を唱えられた大先生のご威光は今でも健在で、昨日の年金部会では、[平成21年財政検証関連資料\(1\)](#)の中で、年金の世代間格差や年金のバランスシートをしおらしく計算しておかなければならない伝統を残されたようである。年金、および高齢者の生活水準を規定する年金や税制の制度設計に必要な資料は、高齢者の正確な所得源別の所得分布、資産分布だったりするんだけど、そうした資料は揃っていないのに、[平成21年財政検証関連資料\(1\)](#)ばかりが、年金経済学者の要求で準備されてきた。日本で跋扈してきた年金経済学者については、僕は次の言葉を残しているのでご参考までに。

「年金対談 カリスマ講師・細野真宏氏×権丈善一」『週刊 SPA!』本日3月3日発売

権丈（対談時の言葉）

学者の立場から見ると、そもそもメディアや国民を誤解させた”年金経済学者”が最大の問題だと思います。実は、年金というのは経済学研究の対象としてはあまり面白くないために、昔から、年金を専門にする経済学者はほんの数人しかいなかった。ところが彼らが、年金制度への不正確な理解のまま、何が嬉しいのかせつせと年金不信を煽ってきたわけです。今や、国民の年金不信、年金嫌いは根強い。彼らがいなかった方が、この国の人たちが幸せだったことは間違いない。彼らの言葉を信じて、無年金者になった不幸な人も相当いるんじゃないでしょうか——大罪だな。

僕は40歳を過ぎるまで、年金の世界は眺めていただけだった。2004年改革の頃、彼らの論が余りにもひどかったから、そのひどい論を鎮めるために年金の世界でも論じはじめただけなんです。だから今でも、年金の専門家と紹介されたりすると、「いや、僕はそんなのじゃないよ。一緒にしないで下さいね」と言いたくなる。

ところで昨日の年金部会で、宮武先生が、とても正しく面白いことをおっしゃっていた。

かつては年金局が年金モンロー主義と言われていたけど、いまは年金局の外に年金モンロー主義の人がいるようだ。将来の年金がどうなるという話以前に、今7,000万人の被保険者が50年後には3,700万人、100年後には2,000千万人になるということ、どうして問題視しないのでしょうか。

（資料は、昨日の[配付資料](#)の4頁）

宮武先生の直ぐ後に僕は発言をし、冒頭、「宮武先生のおっしゃるとおり！！！」と花丸をあげて応援演説。

年金バランスシートの話にしてもそう。今回の資産に基づけば（基づかなくてもおおよそ分かることだけど）、今の公的年金を積立方式にするためにはGDP比を超える二重の負担を課さなければならないことになる。この二重の負担額に今ある積立金を足し合わせると、もし日本の年金を積立方式で運営していたら、GDP比1.5倍の年金積立金があることを意味するわけだけど、こんな巨額の積立金を抱えていたら、いくつグリーンピアができていたのか分かったもんじゃないゾ、というのは冗談で、日本の失業率がどんくらいになっていたのか、僕は知らないよ。それに、今回の金融危機の下では、みんなの年金積立金が、どんな目に遭っているのやら。慶應が投資で穴をあけたのは桁違いの大変なことになるんじゃないのかな。

それに、次のように、この国の消費性向を経済政策上なんとしてでも高める必要があると言っている僕からみれば、昨年末に自民党と民主党数人の政治家が共同で唱えていた積立方式など悪夢のような話。

座談会「[税制改革の道筋を示し安定財源の確保を](#)」『週刊社会保障』No.2529[2009.5.4-11GW
特別合併号]

いろいろな国で国民生活の消費部分に公共が介入して、その水準をコントロールすることによって、消費性向を上げています。年金にしても、個人貯蓄や私的保険でやれば積み立てていかなければいけないものを、ほとんどが賦課方式で動かしている。そうすると社会全体の貯蓄性向が下げるわけです。つまり、社会保障を用いることによって経済を循環させ、経済が高度に発展した社会が直面する問題の一つ、貯蓄超過を回避できる。

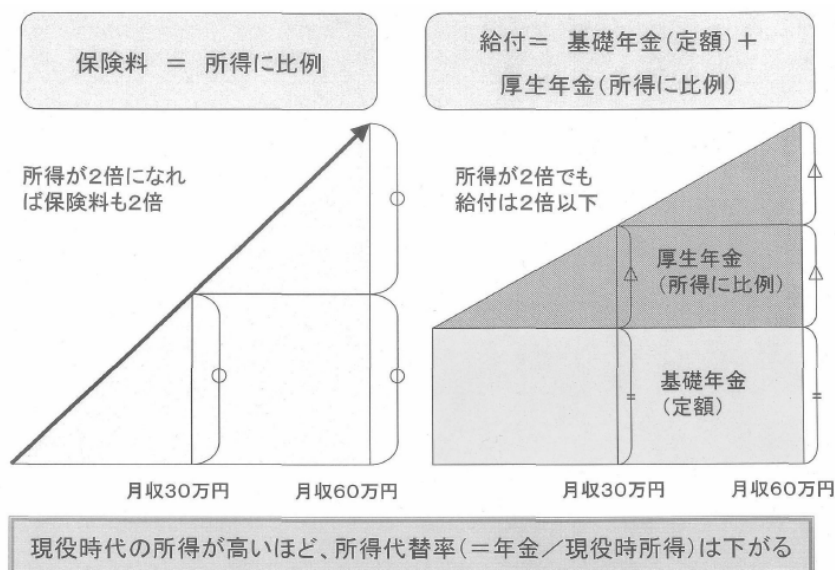
そしてっだ——世代間格差がない年金は、制度の発足当初から年金を積立方式で設計するしか方法はなかったわけ。

実のところ、その年々に生まれた所得を、世代間にどのように分配するか、その手段としての年金や税はいかにあるべきかという問の下では、世代間格差の指標はほとんど（否、まったくかも）役に立たないんだよね。高額年金のせいで高所得の高齢者がいるのならば、税金でとってきて、若者の職業訓練や少子化対策に使えば済む話。だからあるべき研究の方向性、議論の方向性が、「高齢期所得保障を目標とした社会保障と税の一体改革」になることは当たり前な話なわけ。

でもそうした方向に年金問題が流れると、年金に特化した論者には死活問題。宮武先生が年金モンロー主義と言われたけど、年金のことしか考えることができない論者というのは、その存在の危険さ厄介さまでも考え合わせれば、年金バカと呼ぶべきだろうね。

昨日の年金部会。年金の外までみることのできる広い視野をもつ樋口先生や、杉山千佳さんの発言が光っていた。彼らが言うように、この財政検証、国民に対する最大のメッセージは、少子化対策の重要性を明示的に示したことにある。付け加えれば、僕が言ったように、第1号被保険者の4割を占める被用者を、どうしても第2号にしなければならないということを示したことも大きな意義。昨日からの報道では、高い所得を得る世帯の所得代替率が50%よりも低いということが強調されているが、その分、低所得者の所得代替率は高くなるのである。基礎年金は、報酬比例の保険料を支払い、定額の基礎年金プラス報酬比例年金を受給するから、所得の高い層から低い層に所得が再分配される仕組みになっている。より多く保険料を支払った人にはより多くの年金を給付しつつ、所得代替率は所得が高くなるにつれて低くなる、そういう制度設計がなされている。

図 1 公的年金の保険料負担と給付の構造



今朝の朝日新聞で、年金給付額が明示された上で、所得代替率が () 書きとなつて示されているのは、分かりやすい説明の仕方なのである。

家族のかたち	27年11月、離職者は7年1カ月加入で計算。カット内は現役世代の手取り月収比(%)		
	09年度に 65歳	25年度に 65歳	50年度に 65歳
・サラリーマンの夫と専業主婦	22.3万円 (62.3)	23.9万円 (55.2)	31.4万円 (50.1)
・夫婦ともフルタイムで共働き	27.9万円 (48.3)	30.2万円 (43.1)	40.4万円 (39.9)
・夫はサラリーマン。妻が出産子育てで一時離職後に復職	26.2万円 (51.2)	28.3万円 (45.6)	37.7万円 (42.1)
・夫はサラリーマン。妻が出産子育てで離職後、専業主婦	23.3万円 (58.6)	25.0万円 (52.1)	33.0万円 (47.5)
・男性単身者	15.7万円 (43.9)	17.0万円 (39.3)	23.0万円 (36.7)
・女性単身者	12.2万円 (55.3)	13.2万円 (49.2)	17.4万円 (45.0)

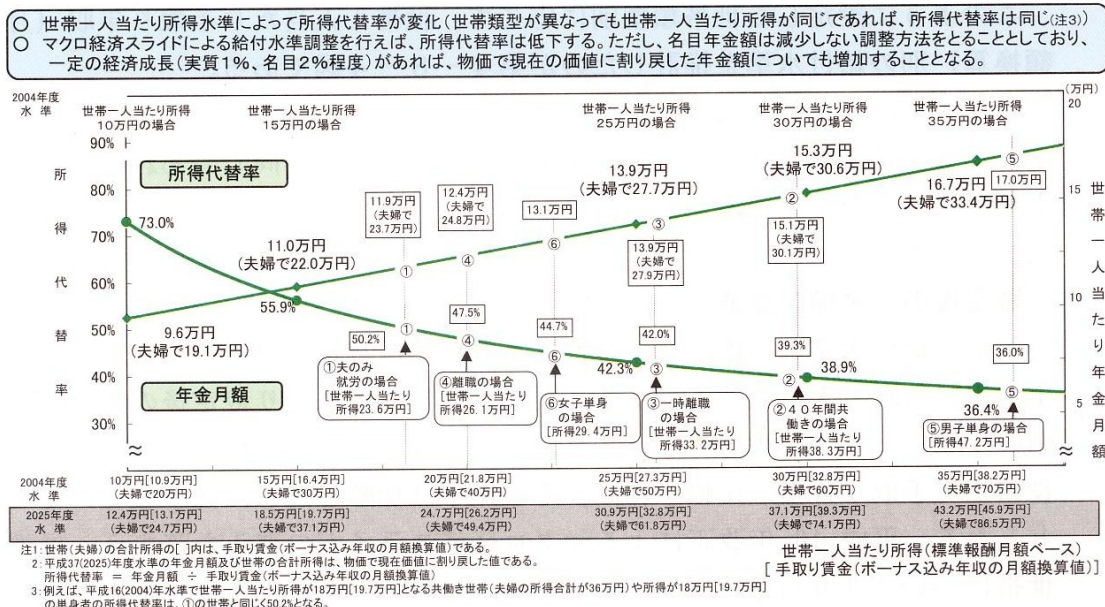
『朝日新聞』2009年5月27日朝刊

そして、低所得層の所得代替率が50%を遥かに超えるのであるから、高所得層の所得代

替率が低くなることは当たり前であり、それは僕が以前から何度も使ってきた図で示されていたのであり、なにも今回、はじめて示されたわけではない。

図 2 権丈(2005) [2004年、年金改革の意味と意義と年金論議の攪乱要因](#)、56頁

権丈(2006)『医療年金問題の考え方』170頁所収



出所) 厚生労働省年金局数理課(2004)

『厚生年金・国民年金 平成16年財政再計算結果』 p.240.

そして、今回の財政検証で明らかになったように、第1号被保険者の被用者を第2号被保険者にしていけば、第1号に残った人の基礎年金も上昇するというメリットもある。

それから僕が言ったことは、財政検証の経済前提を決める経済前提専門委員会や年金部会で、前提を議論し、承認して年金の試算を行っているのに、なぜ、野党が出してくる荒唐無稽の前提をそのまま受け入れて年金局は試算をするのか？ 年金部会に集まっている専門家集団は、年金を政治から守る役割をはたしているということもできるわけで、今後は、経済前提専門委員会や年金部会で、外から要求される前提について、意味がある話なのかどうかを試算の事前に議論するような仕組みを考えてもらいたいということ。そういう仕組みをしっかりと作っておかないと、次の選挙も、そしてその次の選挙も、いつまで経っても不毛な年金論が第1の争点になって、医療介護や財源問題は先送りされ、われわれ生活者の生活はボロボロになっていくだけ。政策アジェンダを正しく設定するためには、年金を政治から守る仕組みが必要。この国は、再び不毛な年金選挙をやって、他の政策アジェンダを押し出してしまい、結果、国民の生活は疲弊するということを繰り返すのか。

だってねえ、この前、民主党の山井さん達は、「なぜ政府は納付率60%の時の所得代替率の試算を行わないのか」と騒いでいたけど、去年、社会保障国民会議で、納付率65%の試

算を行ったら、日経の大林氏は、次のように文句を言うわけなんだなあ。

「政府試算をもとに年金議論を深めよ」『日経新聞』2008年5月21日

さらに理解に苦しむのは、国民年金の保険料徴収率が六五%で推移し続けた場合の試算を出したことだ。年金の財政収支への影響が軽微だと強調したかったのだろうが、政府自らが肝心の皆年金を見捨てるかのような前提を置いたのは驚きである。

この時も、僕らは65%の納付率で試算を行うつもりは無かったわけだけど、(制度を理解しておらずかつ年金が破綻していることを示したかった)外部の人から、納付率65%の試算をやれという指示がでたからやっただけ。ことほどさように、年金の試算は政治に翻弄され、その試算の評価はメディアに弄ばれる。だから、専門家集団としての経済前提専門委員会があり、この委員会は年金という国民生活に非常に重要な制度を政治から守ることに存在意義があるという考え方もできるわけである。

ということで僕は、昨日の年金部会の最後に、次のように発言して、年金局に試算要求をしてきた。

細野真宏さんが『未納が増えると年金が破綻するって誰が言った』の中で、納付は義務ではなく権利であると書かれている。それはまったくその通りで、20%の人に権利を放棄させることは大きな問題なので、100%納付の試算をやってもらいたい。

そして目標を80%というようなレベルに設定するのではなく、是非とも、100%納付運動をやってもらいたい。

とにかく、高齢者の生活を守るという政策目標を達成するためには、年金でできること年金局でできることはさほど多くはなく、国民の生活不安の源が、年金制度の問題なのか、年金が運営される社会経済環境の問題なのかを見極めた議論を行う必要がある。

とまあ、こういう話が昨日の年金部会でのメインだったんだけど——僕の発言回数が3回、多くのひとは発言回数ゼロ、そして数人が発言回数1回なのだから(んっ?西沢さんは2回発言だったかな…記憶にない)、全体の議論が僕を書いたようなものであったことは絶対に確か——、相変わらず、メディアさん達は、世代間格差の話ばかりで、年金部会で世代間格差の話が相次いだという相変わらずのウソを報道するニュースもあった。日経では、大林尚氏が、「党派超え改革急げ」と署名記事を書いているけど、さすがに彼の言うことを信じる人は、最近は少なくなっているんじゃないのかな——取扱も小さくなっているようだし。そして大林氏の年金報道のおかげで、最近、メディアの年金報道を鵜呑みにするべからずという健全な雰囲気も、賢い読者の間に徐々に出てきたようにもみえる。彼の功績大である。

そう言えば、今朝の『朝日新聞』は面白かった。

3面に「年金リスク 逃げる企業」という企業年金の特集が組まれていた。基本的には、今般の金融危機の下で、企業年金の積立金が大幅に元本割れしたことが書かれている。この話の最後のところに、公的年金でも、GDPの1.5倍に及ぶ年金積立金を抱えることがどれほどリスクなことかに触れてくれれば、花丸だったんだけどねえ。でも、年金部会の翌日の朝刊に「年金リスク 逃げる企業」をぶつけてきた朝日新聞と太田啓之記者を大絶賛したい。そして、この朝日新聞と太田記者は、実は、2月に、財政検証の結果が公開された年金部会の翌日の朝刊にも、「[年金制度の危機 スウェーデンが示した限界](#)」をぶつけ、「日本の現行制度が「最善」とは思えないが、仕組みの手直しでできることには限界がある。国民の年金不信の底にあるのも、日本の将来そのものへの不安だろう。年金制度を安定させるには、経済や人口構成という社会の土台を固めていくしかない」と論じていた。良い根性しているよ（笑）。